

2012年8月31日
SMBC日興証券株式会社

SMBC日興証券、「2012～2014年度の企業業績見通し」を発表

SMBC日興証券株式会社は、本日、2012年度～2014年度の企業業績見通しを発表いたしましたのでお知らせいたします。

添付資料

- ・ 2012～2014年度の企業業績見通し(2012年9月)

以上

2012～2014 年度の企業業績見通し(2012年9月)

<日本株ストラテジーレポート>

輸出業種を中心に下方修正。2012年度は 15.9%経常増益と予想

◆ 2012年度業績予想:輸出業種を中心に下方修正

SMBC日興証券(以下「弊社」)では、2012年8月30日時点での弊社株式調査部アナリストによる企業業績予想をとりまとめた。ユニバースは NIKKO250(全上場銘柄の時価総額の7割程度をカバー)、業種分類は東証33業種に準拠した。

2012年度の業績予想は総じて前回集計時点(2012年5月31日)から下方修正した。NIKKO250の2012年度経常利益は15.9%増益(前回:23.8%増益)、純利益は50.4%増益(前回:73.5%増益)と予想する。NIKKO250(除く金融、電気・ガス)ベースでは、経常利益が21.0%増益(前回:26.8%増益)、純利益が56.3%増益(前回:69.7%増益)と予想する。経常利益、純利益ともに大幅下方修正となったが、その主因は、欧米や中国の景気減速によって、輸出関連企業の需要回復や市況回復が遅れていること、円高に伴い輸出採算が悪化していることである。

業種別にみると、業績予想の下方修正幅が大きいのは、繊維製品、化学、ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、海運、保険である。輸出関連業種、特に中国へのエクスポージャーが高い業種が多い。一方、比較的大きく業績予想を上方修正したのは、ゴム製品、金属製品、陸運業、サービス業である。

◆ コンセンサス予想との比較:弊社がやや強気

2012年度業績予想を直近のコンセンサス予想(8月29日時点のQUICKコンセンサス)と比較すると、NIKKO250(除く金融、電気・ガス)ベースでは弊社がやや強気である。経常利益予想は弊社の21.0%増益に対し、コンセンサス予想が18.2%増益である。コンセンサス予想に比べ弊社が強気予想を立てている主な業種は、鉄鋼、電気機器、輸送用機器である。

◆ 業種別の為替インパクト集計

今回の業績予想集計に合わせ、ドル円およびユーロ円が変動した場合の業績インパクトについても取りまとめた。NIKKO250(除く金融、電気・ガス)の今期営業利益に対する影響は、対ドル1円の円高で-0.9%、対ユーロ1円の円高で-0.2%となった。主要輸出業種の中で、対ドルでの円高インパクトが、輸送用機器、電気機器、機械、化学等で大きい一方、対ユーロでの円高インパクトは、精密機器、電気機器で大きい。

◆ 弊社業績予想に基づく TOPIX-EPS と TOPIX ターゲット

NIKKO250ベースの弊社業績予想をTOPIXに適用し、予想EPSを計算すると、2012年度:56.9、2013年度:72.5となる。前回予想(5月31日時点、2012年度:62.5、2013年度:76.2)からは、大きく下方修正した形である。

従来弊社では、2012年末時点でのTOPIXターゲットを、弊社業績予想に基づき、その時点で想定される12ヵ月先予想EPSに14倍強を乗じた1,100ポイントとしてきた。業績予想を下方修正した点、欧州債務問題や世界景気の先行きには依然として不透明感が燻っており、直ちにPERが大きく切り上がるマーケット環境にはない点、を踏まえ、年末のTOPIXターゲットを950ポイントに引き下げる。

アナリスト名

チーフ株式ストラテジスト	チーフクオンツアナリスト
阪上 亮太	伊藤 桂一
	シニアアナリスト
坏 正嗣	大瀧 晃栄

ストラテジー

SMBC日興証券では、2012年8月30日時点での弊社株式調査部アナリストによる企業業績予想をとりまとめた。ユニバースは NIKKO250(全上場銘柄の時価総額の7割程度をカバー)、業種分類は東証33業種に準拠した(NIKKO250の詳細はp14参照)。

図表1: NIKKO250 業績予想要約表

項目	区分	今回			前回	
		12年度 (予想)	13年度 (予想)	14年度 (予想)	12年度 (予想)	13年度 (予想)
増収率 (前年度比、%)	NIKKO250	-	-	-	-	-
	除く金融	3.7%	3.2%	2.7%	3.6%	3.5%
	除く金融、電気・ガス	3.7%	3.3%	2.8%	3.9%	3.5%
	製造業	5.1%	3.8%	3.2%	5.5%	3.9%
	非製造業	2.0%	2.5%	2.0%	1.4%	3.0%
	除く電気・ガス	1.9%	2.6%	2.2%	1.8%	2.9%
経常利益 増益率 (前年度比、%)	NIKKO250	15.9%	19.5%	10.3%	23.8%	19.0%
	除く金融	19.9%	21.6%	10.6%	29.0%	20.9%
	除く金融、電気・ガス	21.0%	15.8%	9.1%	26.8%	14.3%
	製造業	38.3%	26.1%	11.1%	48.7%	22.1%
	非製造業	2.9%	16.1%	9.9%	10.6%	19.5%
	除く電気・ガス	6.2%	4.5%	6.3%	8.0%	5.2%
純利益 増益率 (前年度比、%)	NIKKO250	50.4%	27.3%	14.3%	73.5%	22.2%
	除く金融	62.7%	32.2%	15.2%	93.6%	24.9%
	除く金融、電気・ガス	56.3%	20.8%	9.0%	69.7%	15.4%
	製造業	135.1%	31.5%	11.1%	168.1%	21.2%
	非製造業	9.8%	33.1%	21.6%	38.1%	30.1%
	除く電気・ガス	13.3%	8.6%	6.2%	15.4%	7.9%

注: 前回は6月1日発表
出所: SMBC日興証券予想

図表2: NIKKO250 業績予想主要前提表

		鉱工業生産 (前年度比、%)	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート	
				(ドル/円)	(ユーロ/円)
12年度	(今回予想)	2.5	106.4	80.1	100.7
	(前回予想)	5.9	105.0	80.0	105.0
13年度	(今回予想)	6.8	100.0	80.0	100.0
	(前回予想)	6.1	100.0	80.0	105.0
14年度	(今回予想)	0.9	100.0	80.0	100.0

注: 前回は6月1日発表。12年度(今回予想)のドバイ原油および為替レートは、1Q実績値と2Q以降の予想値を平均して算出した
出所: SMBC日興証券予想

2012年度業績予想：輸出業種を中心に下方修正

2012年度の業績予想は総じて前回集計時点(2012年5月31日)から下方修正した。NIKKO250の2012年度経常利益は15.9%増益(前回:23.8%増益)、純利益は50.4%増益(前回:73.5%増益)と予想する。NIKKO250(除く金融、電気・ガス)ベースでは、経常利益が21.0%増益(前回:26.8%増益)、純利益が56.3%増益(前回:69.7%増益)と予想する。経常利益、純利益ともに大幅下方修正となったが、その主因は、欧米や中国の景気減速によって、輸出関連企業の需要回復や市況回復が遅れていること、円高に伴う輸出採算が悪化していることである。

業種別にみると、業績予想の下方修正幅が大きいのは、繊維製品(前回予想:7.5%経常増益→今回予想:9.8%減益)、化学(14.8%増益→4.6%増益)、ガラス・土石製品(20.0%減益→37.9%減益)、鉄鋼(35.0%増益→20.1%増益)、非鉄金属(28.9%増益→15.5%増益)、機械(16.4%増益→3.4%増益)、電気機器(154.9%増益→115.9%増益)、海運(204.2%増益→181.7%増益)、保険(87.3%増益→53.0%増益)である。輸出関連業種、特に中国へのエクスポージャーが高い業種が多い。電気機器の一部では、需要回復の遅れに加えて、不採算事業の縮小・撤退による構造改革費用が重石となっている面もある。また保険は、低金利環境の長期化を背景とする運用環境の悪化が下方修正要因となっている。

一方、比較的大きく業績予想を上方修正したのは、ゴム製品(前回予想:39.8%経常増益→今回予想:48.5%増益)、金属製品(135.1%増益→142.8%増益)、陸運業(4.8%増益→9.5%増益)、サービス業(11.0%増益→14.5%増益)である。ゴム製品では、販売数量が落ち込む一方、それをしのぐ材料安メリットと販管費圧縮が上方修正の背景である。金属製品ではコスト削減効果や国内新築住宅向け需要の伸張、陸運では旅客需要の好調が上方修正要因となっており、内需の堅調が好影響を及ぼしている様が見取れる。

2013年度、2014年度業績予想：増益基調の定着を見込む

2013年度の業績予想も総じて前回時点から下方修正だが、2012年度予想に比べると修正幅は小幅にとどめた。この結果、2013年度の増益率予想値は、前回予想を上回る形となる(2012年度予想値が下方修正され、ベースが下がっているため)。NIKKO250の2013年度経常利益は19.5%増益(前回:19.0%増益)、純利益は27.3%増益(前回:22.2%増益)、NIKKO250(除く金融、電気・ガス)ベースでは経常利益が15.8%増益(前回:14.3%増益)、純利益が20.8%増益(前回:15.4%増益)を見込む。

2013年度業績予想の下方修正幅を2012年度に比べ小幅にとどめた背景には、需要や市況回復の遅れが、来年度業績にも大きな影を落とすほどには長期化しないと想定していることがある。弊社では、米国や中国の景気は金融緩和策の効果等により、徐々に持ち直しの動きを見せると考えている。なお、2014年度についてはNIKKO250の経常利益が10.3%増益、純利益が14.3%増益と予想する。

コンセンサス予想との比較：弊社がやや強気

2012年度業績予想を直近のコンセンサス予想(8月29日時点のQUICKコンセンサス)と比較すると、NIKKO250(除く金融、電気・ガス)ベースでは弊社がやや強気である。経常利益予想は弊社の21.0%増益に対し、コンセンサス予想が18.2%増益、純利益予想は弊社の56.3%増益に対しコンセンサス予想が52.2%増益である。

コンセンサス予想に比べ弊社が強気予想を立てている主な業種は、鉄鋼(2012年度経常利益、弊社:20.1%増益、コンセンサス:1.1%減益)、電気機器(弊社:115.9%増益、コンセンサス:108.4%増益)、輸送用機器(弊社:93.3%増益、コンセンサス:86.5%増益)である。鉄鋼について弊社では、6年ぶりにメタルスプレッド(製品販売価格-原料購入価格)縮小に歯止めがかかると予想している。輸送用機器については、補助金効果剥落の影響が懸念事項であるものの、主力市場である日本・北米・アセアンの販売環境は良好と判断している。

なお図表3には、NIKKO250構成銘柄で、2012年度1Q決算後に弊社アナリストが業績予想を修正し

た(あるいは修正の必要がないと判断した)ものうち、弊社の2012年度営業利益予想がコンセンサス予想(QUICK コンセンサス)を3%以上上回り、かつ投資評価「1」を付与している銘柄を掲載した。

図表3: 今期営業利益弊社予想がコンセンサス予想対比で強気かつ投資評価「1」の銘柄群

コード	銘柄	弊社予想 (百万円)	コンセンサ ス予想 (百万円)	SMBC日興証券 予想とコンセンサ ス予想の乖離率 (営業利益、%)
2282	日本ハム	31,000	30,000	3.3
4676	フジ・メディアHD	45,000	42,936	4.8
5020	JX HD	201,900	152,327	32.5
5401	新日本製鐵	100,000	89,000	12.4
5405	住友金属工業	90,000	77,660	15.9
5411	JFE HD	120,000	90,217	33.0
6326	クボタ	117,200	112,062	4.6
6502	東芝	270,000	258,491	4.5
6594	日本電産	100,700	96,939	3.9
6645	オムロン	48,200	45,243	6.5
7201	日産自動車	740,000	716,177	3.3
7203	トヨタ自動車	1,260,000	1,168,619	7.8
7270	富士重工業	85,000	76,792	10.7
7832	バンダイナムコHD	48,000	40,500	18.5

注: ユニバースは NIKKO250 構成銘柄。コンセンサス予想は QUICK コンセンサス。スクリーニング条件は、(1)今年度の弊社営業利益予想がコンセンサス予想を 3%以上上回る、(2)弊社投資評価「1」、(3)1Q 決算発表後に弊社が業績予想見直しを実施した銘柄(ただし、日産自動車、トヨタ自動車、富士重工業に関しては、決算速報レポートにて弊社予想を据え置くとこの言及があるため、スクリーニングの対象に含めた)。データは 8 月 28 日時点
出所: QUICK、SMBC日興証券予想

業種別の為替インパクト集計

今回の業績予想集計に合わせ、ドル円およびユーロ円が変動した場合の業績インパクトについても取りまとめた(図表 4)。NIKKO250(除く金融、電気・ガス)の今期営業利益に対する影響は、対ドル 1 円の円高で-0.9%、対ユーロ 1 円の円高で-0.2%となった。

主要輸出業種の中で、対ドルでの円高インパクトが、輸送用機器、電気機器、機械、化学等で大きい一方、対ユーロでの円高インパクトは、精密機器、電気機器で大きい。仮に米国景気の堅調等によって対ドルで円安となる一方で、欧州債務問題や景気低迷が尾を引き、対ユーロでは円高水準が続いた場合には、輸送用機器、機械、化学の業績環境が好転する反面、電気機器や精密機器では為替面での悪影響が残存するといった事態が想定されよう。

現在の為替想定(1ドル=80円、1ユーロ=100円)の下で、NIKKO250(除く金融、電気・ガス)の2012年度営業利益は 18.1%増益と予想している。対ドル、対ユーロともに 5 円高のケースでは、これが 9.6%増益にまで悪化すると試算される。このケースでは、化学、機械、精密機器は営業減益に転じる見込みである。一方、対ドル、対ユーロともに 5 円安のケースでは、NIKKO250(除く金融、電気・ガス)の営業増益率は 23.1%にまで上昇する計算である。

図表4: 業種別の今期営業利益に対する為替インパクト

区分	今期営業利益に対するインパクト		今期営業増益率			PER(倍)		
	対ドル1円 円高の場合	対ユーロ1円 円高の場合	現在の為替前提	1ドル=75円 1ユーロ=95円	1ドル=85円 1ユーロ=105円	現在の為替前提	1ドル=75円 1ユーロ=95円	1ドル=85円 1ユーロ=105円
NIKKO250	-	-	-	-	-	-	-	-
除く金融	-0.7%	-0.2%	16.7%	-	-	-	-	-
除く金融、電気・ガス	-0.9%	-0.2%	18.1%	9.6%	23.1%	12.3	13.5	11.9
製造業	-1.6%	-0.4%	29.5%	13.0%	38.4%	13.6	15.9	12.7
非製造業	0.5%	0.0%	3.7%	-	-	-	-	-
除く電気・ガス	-0.2%	0.0%	7.0%	6.2%	7.9%	10.9	11.1	10.9
鉱業	-0.2%	0.0%	8.8%	7.6%	10.1%	9.8	10.1	9.5
建設業	-0.1%	0.0%	8.1%	7.3%	8.8%	13.1	13.2	13.0
食料品	-0.4%	0.0%	6.6%	4.3%	8.8%	16.4	16.8	16.1
繊維製品	-0.4%	-0.2%	-6.9%	-9.4%	-4.4%	14.0	14.4	13.5
パルプ・紙	0.7%	0.0%	37.6%	42.2%	32.9%	8.2	7.9	8.6
化学	-1.5%	-0.1%	4.7%	-4.1%	13.5%	13.6	15.2	12.4
医薬品	-0.1%	-0.1%	-5.8%	-6.4%	-5.1%	18.8	18.9	18.7
石油・石炭製品	-5.7%	0.0%	-59.0%	-70.8%	-47.2%	9.4	13.0	7.3
ゴム製品	-1.2%	-0.4%	48.4%	37.2%	59.6%	8.5	9.3	7.9
ガラス・土石製品	0.0%	-0.1%	-37.4%	-37.8%	-37.0%	12.8	12.9	12.7
鉄鋼	0.0%	0.0%	27.3%	27.3%	27.3%	20.9	20.9	20.9
非鉄金属	-1.1%	-0.1%	15.5%	8.7%	22.2%	8.8	9.4	8.4
金属製品	-1.2%	0.0%	116.4%	103.2%	129.6%	19.1	20.6	17.9
機械	-1.7%	-0.3%	6.3%	-4.6%	17.3%	12.8	14.4	11.5
電気機器	-1.5%	-0.9%	38.6%	22.4%	54.7%	20.1	24.5	17.1
輸送用機器	-2.2%	-0.3%	101.7%	76.3%	127.1%	9.9	11.2	8.9
精密機器	-0.7%	-1.2%	6.5%	-3.7%	16.6%	15.7	17.3	14.4
その他製品	0.0%	-1.2%	170.5%	154.6%	186.4%	26.8	28.9	24.9
陸運業	0.0%	0.0%	7.8%	7.8%	7.8%	13.0	13.0	13.0
海運業	-4.9%	0.0%	229.7%	197.8%	261.6%	23.7	42.2	16.5
空運業	0.0%	0.0%	13.4%	13.4%	13.4%	16.3	16.3	16.3
情報・通信業	0.0%	0.0%	5.7%	5.7%	5.7%	9.8	9.8	9.8
卸売業	-0.5%	0.0%	-4.7%	-7.3%	-2.1%	5.5	5.6	5.4
小売業	0.1%	0.0%	8.8%	9.3%	8.2%	14.2	14.1	14.3
不動産業	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%	25.0	25.0	25.0
サービス業	0.0%	0.0%	18.0%	18.0%	18.0%	16.7	16.7	16.7

注: 現在の為替前提は図表2を参照

出所: SMBC日興証券予想

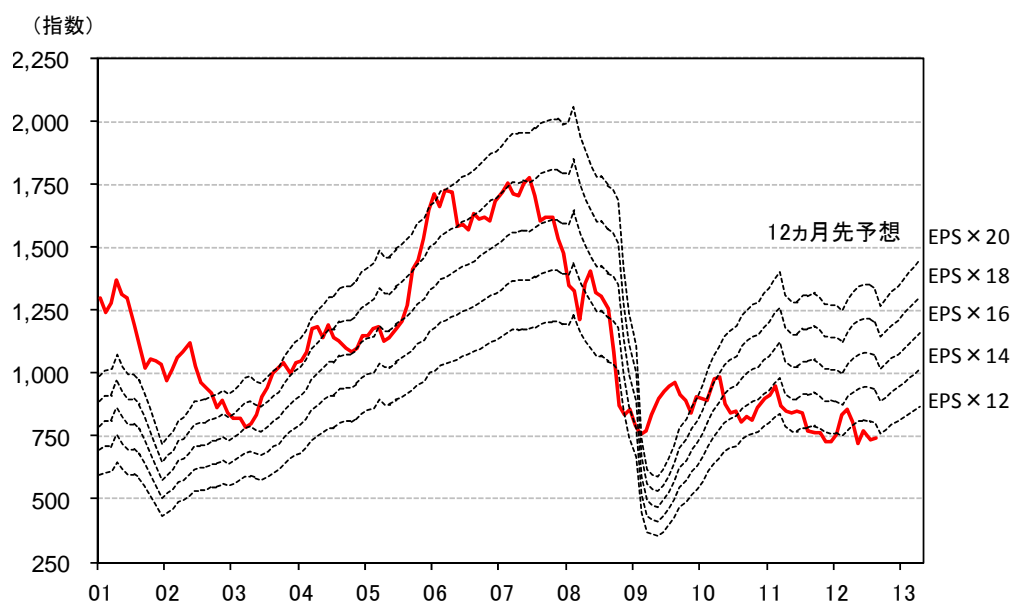
■ 弊社業績予想に基づく TOPIX-EPS と TOPIX ターゲット

NIKKO250 ベースの弊社業績予想を TOPIX に適用し、予想 EPS を計算すると、2012 年度:56.9、2013 年度:72.5 となる。前回予想(5月31日時点、2012 年度:62.5、2013 年度:76.2)からは、大きく下方修正した形である。

この予想が変化しないと仮定して、12 ヶ月先予想 EPS の今後のパスを見たものが図表 5 である。弊社予想に基づく、12 ヶ月先予想 EPS は今後上昇トレンドで推移すると見込まれるものの、業績予想を総じて下方修正したため、前回予想に比べて上昇の角度は緩やかとなる。従来弊社では、2012 年末時点での TOPIX ターゲットを、弊社業績予想に基づき、その時点で想定される 12 ヶ月先予想 EPS に 14 倍強を乗じた 1,100 ポイントとしてきた。

現在の株価水準には割安感があり、日本株上昇余地は大きいとの基本観は変わらないものの、業績予想を総じて下方修正した点、欧州債務問題や世界景気の先行きには依然として不透明感が燻っており、直ちに PER が大きく切り上がるマーケット環境にはない点を踏まえ、年末の TOPIX ターゲットを 950 ポイントに引き下げる。これは、現在の弊社業績予想から試算される年末時点での 12 ヶ月先予想 EPS (67.3) に 14 倍強を乗じた水準である(図表 6)。

図表5: 弊社ボトムアップ予想ベースの TOPIX-EPS(12 ヶ月先予想換算)と TOPIX



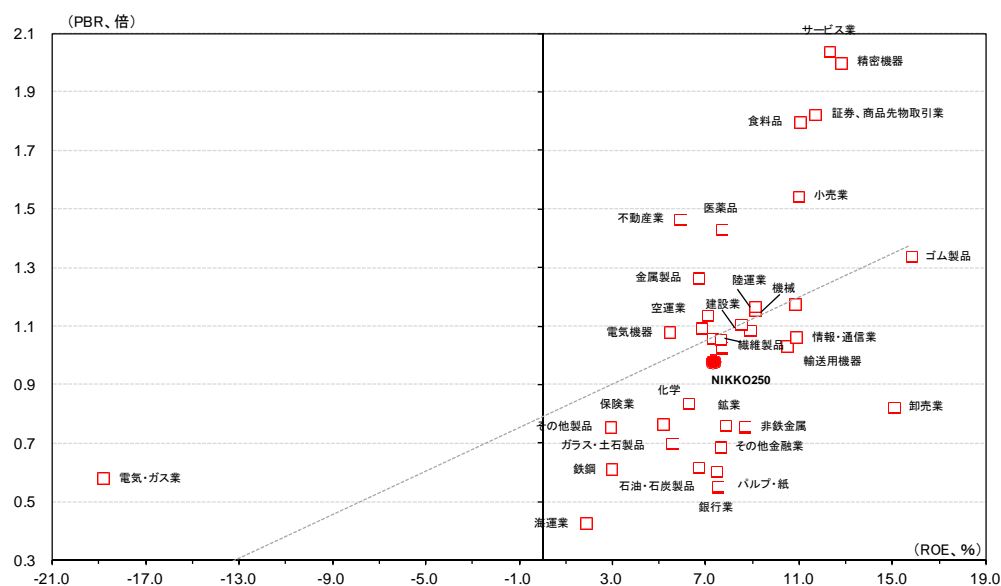
注: 破線は TOPIX の 12 ヶ月先予想 EPS に 12~20 の数字を掛けたもの。2012 年 8 月までは I/B/E/S コンセンサス予想ベースの値。2012 年 9 月以降は、SMBC日興証券による 2012 年度~2014 年度予想(NIKKO250 の予想値を TOPIX-EPS に換算)が 2012 年 8 月 30 日時点から変化しないと仮定して、12 ヶ月先予想のパスを試算したもの
出所: トムソン・ロイター・データストリーム、SMBC日興証券予想

図表6: TOPIX、日経平均予測表

	2012年				2013年			
	9月 レンジ	9月末	10-12月 レンジ	12月末	1-3月 レンジ	3月末	4-6月 レンジ	6月末
TOPIX	700~850	800	800~1,000	950	900~1,100	1,000	900~1,200	1,100
12ヵ月先予想EPS		63.4		67.3		71.2		74.2
12ヵ月先予想PER		12.6		14.1		14.0		14.8
日経平均	8,500~10,000	9,500	9,500~11,500	11,000	10,000~12,000	11,500	10,000~13,000	12,000

注: EPS(円)、予想PER(倍)は各時点での12ヵ月先予想値をSMBC日興証券が予測したもの
出所: トムソン・ロイター・データストリーム、SMBC日興証券予想

図表7: NIKKO250の2012年度予想ROEとPBR



注: ROEは2012年度予想。値はすべてNIKKO250ベースのSMBC日興証券予想
出所: SMBC日興証券予想

図表8: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(売上高)

区分	増収率(前年度比、%)				
	今回予想			前回予想	
	12年度 (予想)	13年度 (予想)	14年度 (予想)	12年度 (予想)	13年度 (予想)
NIKKO250	-	-	-	-	-
除く金融	3.7%	3.2%	2.7%	3.6%	3.5%
除く金融、電気・ガス	3.7%	3.3%	2.8%	3.9%	3.5%
製造業	5.1%	3.8%	3.2%	5.5%	3.9%
非製造業	2.0%	2.5%	2.0%	1.4%	3.0%
除く電気・ガス	1.9%	2.6%	2.2%	1.8%	2.9%
水産・農林業	-	-	-	-	-
鉱業	5.3%	-6.2%	12.9%	5.3%	-6.2%
建設業	5.5%	2.8%	0.4%	5.5%	2.8%
食料品	3.9%	1.0%	1.6%	-19.7%	1.3%
繊維製品	0.3%	5.5%	3.9%	2.3%	5.2%
パルプ・紙	4.9%	2.6%	2.1%	4.9%	2.6%
化学	2.5%	3.4%	2.5%	4.1%	3.8%
医薬品	1.0%	2.8%	1.7%	0.6%	2.7%
石油・石炭製品	-1.6%	-4.5%	0.1%	5.5%	-3.7%
ゴム製品	5.0%	4.7%	3.3%	8.5%	4.3%
ガラス・土石製品	-3.4%	1.4%	0.2%	-0.4%	1.7%
鉄鋼	-1.1%	3.2%	0.7%	-4.1%	2.7%
非鉄金属	0.6%	3.5%	2.0%	-3.2%	2.9%
金属製品	9.3%	3.3%	1.1%	9.3%	3.3%
機械	2.4%	4.2%	4.3%	4.9%	4.3%
電気機器	1.1%	3.8%	2.9%	2.5%	3.3%
輸送用機器	15.6%	6.3%	5.3%	12.3%	6.9%
精密機器	11.9%	4.7%	5.7%	9.8%	7.5%
その他製品	4.7%	7.4%	2.7%	4.8%	6.1%
電気・ガス業	2.3%	1.5%	0.5%	-1.8%	3.7%
陸運業	2.8%	1.8%	1.6%	2.3%	1.8%
海運業	7.3%	3.0%	2.3%	11.0%	6.3%
空運業	6.3%	3.3%	4.6%	6.3%	3.3%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-
情報・通信業	1.9%	2.0%	1.7%	1.3%	1.3%
卸売業	-0.4%	2.9%	2.0%	2.7%	3.4%
小売業	5.4%	3.8%	3.8%	5.4%	3.7%
銀行業	-	-	-	-	-
証券、商品先物取引業	-	-	-	-	-
保険業	-	-	-	-	-
その他金融業	-	-	-	-	-
不動産業	0.7%	4.2%	1.6%	0.4%	4.6%
サービス業	7.6%	3.8%	4.0%	6.9%	3.8%

注:増収率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は6月1日発表

出所: SMBC日興証券予想

図表9: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(営業利益)

区分	営業利益増益率(前年度比、%)				
	今回予想			前回予想	
	12年度 (予想)	13年度 (予想)	14年度 (予想)	12年度 (予想)	13年度 (予想)
NIKKO250	-	-	-	-	-
除く金融	16.7%	21.1%	9.8%	24.6%	20.4%
除く金融、電気・ガス	18.1%	15.7%	8.3%	23.2%	14.0%
製造業	29.5%	24.3%	10.3%	37.2%	21.2%
非製造業	3.7%	16.9%	9.0%	11.8%	19.4%
除く電気・ガス	7.0%	5.6%	5.4%	9.7%	5.3%
水産・農林業	-	-	-	-	-
鉱業	8.8%	-19.3%	-2.9%	8.8%	-19.3%
建設業	8.1%	5.9%	-4.9%	8.1%	5.9%
食料品	6.6%	5.8%	6.1%	-2.3%	7.3%
繊維製品	-6.9%	24.2%	13.4%	7.9%	19.0%
パルプ・紙	37.6%	13.5%	14.3%	37.6%	13.5%
化学	4.7%	19.1%	10.4%	10.9%	20.2%
医薬品	-5.8%	16.5%	2.7%	-4.6%	17.9%
石油・石炭製品	-59.0%	17.8%	23.8%	-58.3%	0.7%
ゴム製品	48.4%	6.9%	5.1%	37.8%	8.6%
ガラス・土石製品	-37.4%	-14.3%	-11.7%	-19.7%	-9.4%
鉄鋼	27.3%	60.0%	9.1%	29.9%	53.0%
非鉄金属	15.5%	10.3%	7.9%	20.5%	8.6%
金属製品	116.4%	41.6%	15.1%	109.8%	40.8%
機械	6.3%	12.9%	11.7%	17.7%	12.2%
電気機器	38.6%	28.9%	10.7%	59.9%	18.1%
輸送用機器	101.7%	26.0%	11.4%	102.2%	26.6%
精密機器	6.5%	12.4%	8.4%	10.7%	13.4%
その他製品	170.5%	49.4%	20.9%	154.6%	51.9%
電気・ガス業	-70.6%	125.6%	192.6%	31.3%	434.8%
陸運業	7.8%	2.8%	1.2%	3.9%	2.3%
海運業	229.7%	57.1%	29.3%	256.4%	63.2%
空運業	13.4%	11.8%	8.1%	13.4%	11.8%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-
情報・通信業	5.7%	5.2%	5.8%	8.9%	5.3%
卸売業	-4.7%	18.3%	11.9%	17.1%	11.8%
小売業	8.8%	8.0%	7.4%	9.0%	7.2%
銀行業	-	-	-	-	-
証券、商品先物取引業	-	-	-	-	-
保険業	-	-	-	-	-
その他金融業	-	-	-	-	-
不動産業	1.0%	6.1%	4.4%	1.0%	6.1%
サービス業	18.0%	12.1%	7.5%	14.2%	11.7%

注:増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は6月1日発表

出所: SMBC日興証券予想

図表10: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(経常利益)

区分	経常利益増益率(前年度比、%)				
	12年度 (予想)	今回予想 13年度 (予想)	14年度 (予想)	前回予想	
				12年度 (予想)	13年度 (予想)
NIKKO250	15.9%	19.5%	10.3%	23.8%	19.0%
除く金融	19.9%	21.6%	10.6%	29.0%	20.9%
除く金融、電気・ガス	21.0%	15.8%	9.1%	26.8%	14.3%
製造業	38.3%	26.1%	11.1%	48.7%	22.1%
非製造業	2.9%	16.1%	9.9%	10.6%	19.5%
除く電気・ガス	6.2%	4.5%	6.3%	8.0%	5.2%
水産・農林業	-	-	-	-	-
鉱業	10.0%	-27.7%	-3.0%	10.0%	-27.7%
建設業	5.7%	6.0%	-4.9%	5.7%	6.0%
食料品	4.9%	6.4%	6.8%	-3.8%	9.0%
繊維製品	-9.8%	27.3%	14.2%	7.5%	19.7%
パルプ・紙	39.5%	13.3%	15.7%	39.5%	13.3%
化学	4.6%	23.3%	10.8%	14.8%	20.8%
医薬品	-5.2%	18.2%	3.0%	-2.8%	18.3%
石油・石炭製品	-56.7%	15.6%	20.0%	-55.5%	0.5%
ゴム製品	48.5%	9.7%	5.9%	39.8%	9.0%
ガラス・土石製品	-37.9%	-13.9%	-11.5%	-20.0%	-9.0%
鉄鋼	20.1%	65.9%	12.9%	35.0%	53.3%
非鉄金属	15.5%	14.8%	9.9%	28.9%	10.2%
金属製品	142.8%	42.9%	15.4%	135.1%	42.2%
機械	3.4%	14.7%	12.4%	16.4%	13.0%
電気機器	115.9%	33.4%	12.9%	154.9%	21.2%
輸送用機器	93.3%	25.2%	11.0%	94.3%	25.6%
精密機器	3.9%	12.2%	8.3%	7.7%	13.4%
その他製品	323.8%	48.1%	20.6%	298.7%	50.5%
電気・ガス業	-44.4%	92.0%	437.4%	22.6%	230.7%
陸運業	9.5%	5.5%	2.3%	4.8%	5.0%
海運業	181.7%	90.4%	34.1%	204.2%	93.3%
空運業	2.3%	22.9%	16.3%	2.3%	22.9%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-
情報・通信業	6.6%	5.6%	6.5%	9.7%	6.0%
卸売業	-3.8%	9.8%	10.8%	6.6%	11.0%
小売業	8.4%	6.0%	7.4%	8.7%	5.2%
銀行業	-14.8%	4.8%	6.2%	-16.7%	5.0%
証券、商品先物取引業	150.1%	22.5%	7.6%	169.4%	19.4%
保険業	53.0%	17.4%	16.2%	87.3%	15.3%
その他金融業	11.7%	6.4%	2.5%	3.9%	7.1%
不動産業	-0.3%	7.0%	5.4%	0.6%	6.9%
サービス業	14.5%	12.1%	7.5%	11.0%	11.6%

注:増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は6月1日発表

出所: SMBC日興証券予想

図表11: NIKKO250 主要業種別業績予想要約(純利益)

区分	純利益増益率(前年度比、%)				
	12年度 (予想)	今回予想 13年度 (予想)	14年度 (予想)	前回予想 12年度 (予想)	13年度 (予想)
NIKKO250	50.4%	27.3%	14.3%	73.5%	22.2%
除く金融	62.7%	32.2%	15.2%	93.6%	24.9%
除く金融、電気・ガス	56.3%	20.8%	9.0%	69.7%	15.4%
製造業	135.1%	31.5%	11.1%	168.1%	21.2%
非製造業	9.8%	33.1%	21.6%	38.1%	30.1%
除く電気・ガス	13.3%	8.6%	6.2%	15.4%	7.9%
水産・農林業	-	-	-	-	-
鉱業	-12.4%	-14.7%	-9.0%	-12.4%	-14.7%
建設業	60.5%	8.9%	-7.2%	60.5%	8.9%
食料品	13.2%	8.7%	7.9%	16.6%	10.5%
繊維製品	-8.8%	35.3%	14.4%	15.5%	21.6%
パルプ・紙	48.8%	15.2%	18.4%	48.8%	15.2%
化学	14.4%	28.0%	12.6%	32.1%	22.8%
医薬品	24.5%	4.9%	3.9%	29.3%	3.6%
石油・石炭製品	-50.2%	16.3%	21.8%	-47.5%	-3.9%
ゴム製品	59.1%	15.8%	6.0%	57.6%	9.6%
ガラス・土石製品	-35.5%	-14.4%	-14.6%	-10.9%	-10.4%
鉄鋼	587.2%	165.9%	11.3%	1009.2%	43.3%
非鉄金属	28.7%	19.8%	9.7%	44.8%	12.7%
金属製品	179.6%	63.3%	13.3%	176.6%	63.8%
機械	11.8%	14.7%	13.3%	25.3%	12.7%
電気機器	291.4%	65.0%	13.3%	379.3%	26.3%
輸送用機器	121.8%	23.0%	10.5%	123.4%	23.5%
精密機器	19.9%	9.5%	9.4%	26.2%	10.9%
その他製品	329.1%	55.4%	24.8%	302.7%	64.2%
電気・ガス業	-23.4%	55.6%	114.6%	50.5%	170.9%
陸運業	35.8%	8.7%	1.4%	30.4%	7.4%
海運業	122.3%	144.5%	41.1%	133.4%	125.8%
空運業	36.6%	29.9%	18.0%	36.6%	29.9%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-
情報・通信業	9.4%	7.8%	6.8%	9.9%	6.4%
卸売業	-2.8%	10.1%	7.9%	2.9%	8.1%
小売業	10.8%	4.3%	8.1%	9.7%	4.3%
銀行業	-21.8%	-2.1%	6.1%	-26.5%	2.7%
証券、商品先物取引業	451.9%	29.6%	8.7%	477.0%	25.7%
保険業	284.7%	28.6%	21.6%	326.9%	19.4%
その他金融業	24.4%	5.6%	2.1%	18.0%	7.2%
不動産業	6.0%	8.8%	6.5%	6.0%	8.8%
サービス業	69.7%	12.9%	7.9%	67.5%	12.5%

注:増益率は前年度から当年度への変化幅を前年度の絶対値で除した値。前回は6月1日発表
出所: SMBC日興証券予想

図表12: SMBC日興証券予想とコンセンサス予想との比較(経常利益)

区分	経常利益増減率(前年度比、%)							SMBC日興証券予想と コンセンサスの乖離率			SMBC日興証券予想と 会社予想の乖離率
	(SMBC日興証券予想)			(コンセンサス予想)			(会社予想)	12年度	13年度	14年度	12年度
	12年度	13年度	14年度	12年度	13年度	14年度	12年度	12年度	13年度	14年度	12年度
NIKKO250	15.9%	19.5%	10.3%	14.3%	19.5%	10.7%	7.2%	1.2%	1.6%	1.2%	8.0%
除く金融	19.9%	21.6%	10.6%	17.6%	22.1%	11.6%	14.4%	1.7%	1.8%	0.9%	4.7%
除く金融、電気・ガス	21.0%	15.8%	9.1%	18.2%	15.5%	9.3%	16.2%	2.1%	2.8%	2.6%	3.9%
製造業	38.3%	26.1%	11.1%	34.0%	24.2%	12.4%	31.8%	2.8%	5.1%	3.9%	4.8%
非製造業	2.9%	16.1%	9.9%	2.5%	19.5%	10.5%	-1.5%	0.4%	-2.4%	-2.8%	4.5%
除く電気・ガス	6.2%	4.5%	6.3%	4.7%	6.1%	5.3%	3.1%	1.4%	0.0%	0.9%	3.0%
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	10.0%	-27.7%	-3.0%	-15.4%	-6.9%	-3.2%	-20.9%	30.1%	1.0%	1.2%	39.0%
建設業	5.7%	6.0%	-4.9%	5.7%	8.0%	5.0%	2.4%	0.0%	-1.9%	-11.1%	3.2%
食料品	4.9%	6.4%	6.8%	7.1%	7.4%	7.6%	4.1%	-2.0%	-2.9%	-3.6%	0.8%
繊維製品	-9.8%	27.3%	14.2%	-5.5%	16.0%	12.8%	2.0%	-4.5%	4.8%	6.2%	-11.6%
パルプ・紙	39.5%	13.3%	15.7%	15.5%	12.2%	10.0%	24.0%	20.8%	22.1%	28.3%	12.5%
化学	4.6%	23.3%	10.8%	7.3%	19.6%	9.9%	15.5%	-2.5%	0.5%	1.4%	-9.4%
医薬品	-5.2%	18.2%	3.0%	-5.0%	12.6%	5.6%	-7.9%	-0.2%	4.7%	2.2%	2.9%
石油・石炭製品	-56.7%	15.6%	20.0%	-62.7%	49.8%	9.0%	-64.6%	16.0%	-10.5%	-1.5%	22.3%
ゴム製品	48.5%	9.7%	5.9%	49.0%	9.1%	8.8%	44.0%	-0.3%	0.2%	-2.5%	3.2%
ガラス・土石製品	-37.9%	-13.9%	-11.5%	-37.2%	4.6%	-0.8%	-38.3%	-1.1%	-18.5%	-27.3%	0.7%
鉄鋼	20.1%	65.9%	12.9%	-1.1%	70.8%	18.5%	7.1%	21.4%	17.9%	12.3%	2.9%
非鉄金属	15.5%	14.8%	9.9%	11.1%	14.4%	8.6%	13.2%	3.9%	4.3%	5.5%	2.1%
金属製品	142.8%	42.9%	15.4%	147.0%	36.3%	17.6%	128.8%	-1.7%	3.1%	1.1%	6.1%
機械	3.4%	14.7%	12.4%	4.5%	14.0%	10.4%	0.9%	-1.0%	-0.3%	1.4%	2.4%
電気機器	115.9%	33.4%	12.9%	108.4%	37.2%	13.8%	115.3%	3.6%	0.7%	-0.1%	0.2%
輸送用機器	93.3%	25.2%	11.0%	86.5%	17.2%	13.9%	72.0%	3.7%	10.7%	8.0%	12.4%
精密機器	3.9%	12.2%	8.3%	5.4%	21.1%	10.0%	-0.4%	-1.4%	-8.6%	-10.0%	4.3%
その他製品	323.8%	48.1%	20.6%	253.1%	61.8%	19.1%	279.3%	20.0%	9.8%	11.2%	11.7%
電気・ガス業	-44.4%	92.0%	437.4%	-31.3%	116.8%	338.2%	-56.9%	-9.9%	-152.2%	-59.8%	8.0%
陸運業	9.5%	5.5%	2.3%	9.8%	3.4%	1.0%	3.8%	-0.2%	1.9%	3.2%	5.5%
海運業	181.7%	90.4%	34.1%	186.3%	88.1%	39.1%	186.9%	-5.4%	-4.2%	-7.7%	-6.0%
空運業	2.3%	22.9%	16.3%	2.6%	18.9%	17.0%	2.3%	-0.3%	3.0%	2.3%	0.0%
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	6.6%	5.6%	6.5%	7.1%	5.7%	6.6%	5.5%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	1.1%
卸売業	-3.8%	9.8%	10.8%	-2.5%	6.4%	3.9%	0.7%	-1.4%	1.8%	8.5%	-4.5%
小売業	8.4%	6.0%	7.4%	7.5%	6.8%	7.4%	6.6%	0.8%	0.0%	0.1%	1.7%
銀行業	-14.8%	4.8%	6.2%	-13.3%	2.7%	3.9%	-36.8%	-1.7%	0.2%	2.5%	34.8%
証券・商品先物取引業	150.1%	22.5%	7.6%	112.7%	46.1%	15.1%	53.9%	17.6%	-1.4%	-7.8%	62.5%
保険業	53.0%	17.4%	16.2%	56.3%	7.2%	9.4%	55.2%	-2.2%	7.1%	13.7%	-1.4%
その他金融業	11.7%	6.4%	2.5%	21.4%	6.1%	5.2%	-50.7%	-8.0%	-7.7%	-10.1%	126.3%
不動産業	-0.3%	7.0%	5.4%	-0.3%	11.2%	5.3%	-2.4%	0.0%	-3.9%	-3.8%	2.2%
サービス業	14.5%	12.1%	7.5%	15.7%	10.5%	5.8%	11.7%	-1.1%	0.4%	2.0%	2.5%

注: QUICKコンセンサス(8月29日時点)はNIKKO250と同一ユニバースで集計。乖離率は(SMBC日興証券の予想値-QUICKコンセンサスの予想値または会社予想値)÷QUICKコンセンサス予想または会社予想の絶対値

出所: 会社資料、QUICK、SMBC日興証券予想

図表13: NIKKO250 主要バリュエーション指標

区分	PER (倍)					PBR (倍)		ROE (%)				
	今回			前回		今回 (実績)	前回 (実績)	今回			前回	
	12年度 (予想)	13年度 (予想)	14年度 (予想)	12年度 (予)	13年度 (予)			12年度 (予想)	13年度 (予想)	14年度 (予想)	12年度 (予)	13年度 (予)
NIKKO250	13.7	10.7	9.4	11.6	9.5	1.0	0.9	7.2	9.2	10.5	7.4	9.0
除く金融	14.6	11.1	9.6	12.1	9.7	1.1	0.9	7.2	9.6	11.0	7.8	9.8
除く金融、電気・ガス	12.3	10.2	9.4	11.1	9.6	1.1	1.0	8.8	10.6	11.6	8.7	10.0
製造業	13.6	10.3	9.3	11.9	9.9	1.0	0.9	7.6	10.0	11.1	8.0	9.6
非製造業	16.3	12.2	10.1	12.4	9.5	1.1	0.9	6.7	9.0	10.9	7.7	9.9
除く電気・ガス	10.9	10.1	9.5	10.0	9.3	1.2	1.0	10.8	11.7	12.4	9.9	10.6
水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	9.8	11.5	12.6	10.0	11.7	0.8	0.7	7.8	6.7	6.1	7.3	6.3
建設業	13.1	12.0	12.9	11.8	10.8	1.1	1.0	8.5	9.2	8.6	8.4	9.1
食料品	16.4	15.1	14.0	14.7	13.3	1.8	1.5	11.0	11.9	12.9	10.5	11.6
繊維製品	14.0	10.3	9.0	12.6	10.4	1.1	1.1	7.6	10.2	11.7	8.9	10.8
パルプ・紙	8.2	7.1	6.0	9.5	8.3	0.6	0.7	7.4	8.5	10.0	7.1	8.2
化学	13.6	10.7	9.5	12.1	9.9	0.8	0.8	6.1	7.9	8.9	6.3	7.7
医薬品	18.8	17.9	17.2	15.8	15.3	1.4	1.2	7.6	8.0	8.3	7.8	8.1
石油・石炭製品	9.4	8.1	6.6	9.2	9.6	0.6	0.6	6.6	7.7	9.4	6.2	6.0
ゴム製品	8.5	7.4	6.9	7.9	7.2	1.3	1.2	15.7	18.2	19.3	14.9	16.3
ガラス・土石製品	12.8	14.9	17.5	10.0	11.1	0.7	0.7	5.5	4.7	4.0	7.3	6.5
鉄鋼	20.9	7.8	7.0	12.5	8.8	0.6	0.6	2.9	7.8	8.7	4.8	6.9
非鉄金属	8.8	7.4	6.7	8.0	7.1	0.8	0.7	8.6	10.3	11.3	8.5	9.6
金属製品	19.1	11.7	10.3	17.6	10.8	1.3	1.1	6.6	10.8	12.3	6.1	10.0
機械	12.8	11.1	9.8	11.7	10.4	1.2	1.1	9.1	10.4	11.8	9.8	11.0
電気機器	20.1	12.2	10.8	14.5	11.5	1.1	1.0	5.4	8.9	10.1	7.0	8.8
輸送用機器	9.9	8.1	7.3	9.7	7.8	1.0	1.0	10.4	12.8	14.2	9.9	12.2
精密機器	15.7	14.4	13.1	13.2	11.9	2.0	1.8	12.7	14.0	15.3	13.4	14.9
その他製品	26.8	17.2	13.8	30.3	18.4	0.8	0.7	2.8	4.4	5.5	2.4	3.9
電気・ガス業	-3.1	-7.0	47.5	-9.2	13.0	0.6	0.7	-18.9	-8.4	1.2	-7.4	5.3
陸運業	13.0	11.9	11.8	11.9	11.1	1.2	1.0	9.0	9.8	10.0	8.5	9.1
海運業	23.7	9.7	6.9	21.2	9.4	0.4	0.5	1.8	4.4	6.2	2.5	5.6
空運業	16.3	12.5	10.6	13.7	10.6	1.1	1.0	7.0	9.1	10.7	6.9	9.0
倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	9.8	9.1	8.5	8.6	8.1	1.1	0.8	10.8	11.7	12.5	8.7	9.3
卸売業	5.5	5.0	4.6	5.3	4.9	0.8	0.8	15.0	16.5	17.8	14.3	15.5
小売業	14.2	13.6	12.6	13.7	13.1	1.6	1.3	10.9	11.4	12.3	9.8	10.3
銀行業	7.5	7.6	7.2	7.5	7.3	0.6	0.4	7.4	7.3	7.7	5.8	6.0
証券・商品先物取引業	15.7	12.1	11.2	13.9	11.0	1.8	0.4	11.6	15.1	16.4	3.1	4.0
保険業	15.0	11.7	9.6	11.8	9.9	0.8	0.7	5.1	6.6	8.0	6.2	7.4
その他金融業	9.2	8.7	8.5	8.5	8.0	0.7	0.6	7.5	7.9	8.1	6.8	7.3
不動産業	25.0	23.0	21.6	22.0	20.2	1.5	1.2	5.9	6.4	6.8	5.5	6.0
サービス業	16.7	14.8	13.7	15.9	14.1	2.0	1.8	12.2	13.8	14.9	11.5	12.9

注: 前回は6月1日発表

出所: SMBC日興証券予想

NIKKO250 について

定義

業績予想を集計するにあたり、ユニバースとして代表的な大型株を選定することを考えた。

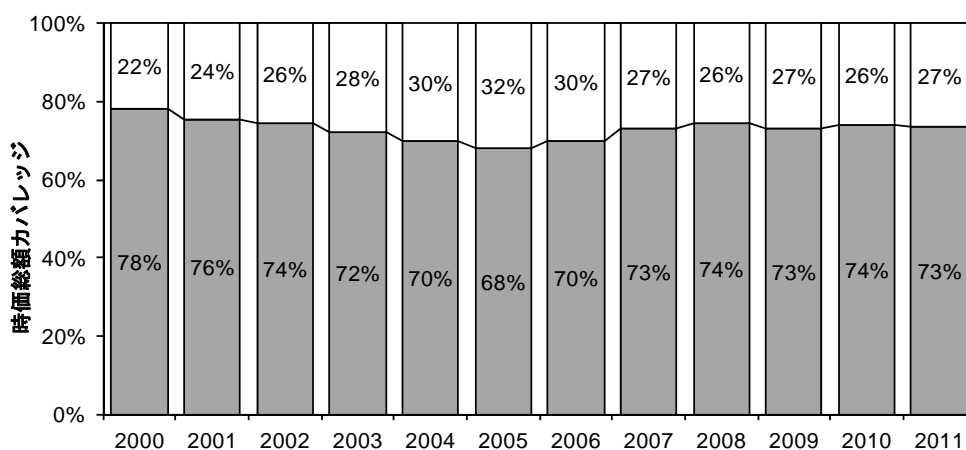
全上場銘柄について、2011年1年間の日次平均時価総額を計算し、上位250銘柄を選定した。

特徴

時価総額で全銘柄の7割程度を安定的にカバーしており、業種別に見ても広くカバーされている。

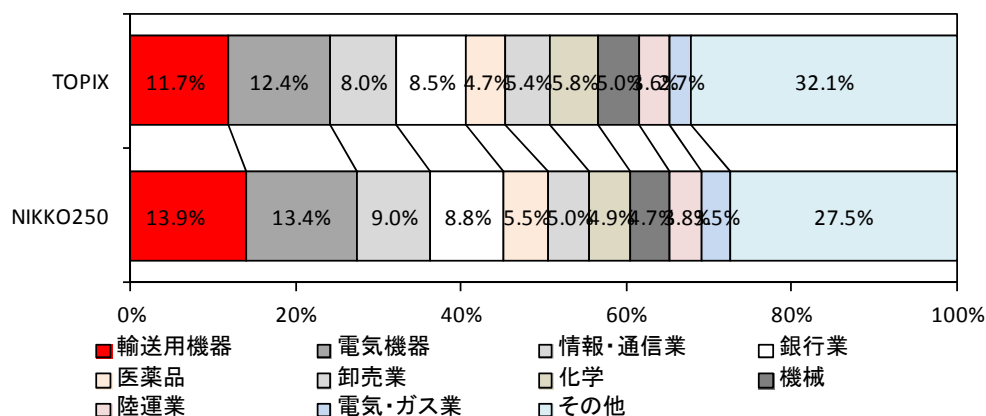
NIKKO250銘柄選定のルール(1年間の日次平均時価総額上位250銘柄)に従って2000年以降のNIKKO250銘柄のカバレッジを各年末で計算した。結果、NIKKO250銘柄で全銘柄の時価総額のうち、70~80%程度を安定的にカバーできることが確認された。

図表14: NIKKO250の時価総額カバレッジ



注: 全上場銘柄の時価総額に対するNIKKO250構成銘柄の比率を示す
出所: SMBC日興証券

図表15: NIKKO250の業種別時価総額構成比



出所: SMBC日興証券

補 足

【アナリストによる証明】

SMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)が発行する本調査レポートの表紙に記載されたアナリストは、本調査レポートで表明されている見解が調査対象会社やその証券に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。また、当該アナリストは、過去、現在、将来にわたり、本調査レポートで特定の見解を表明することに対して直接的または間接的に報酬を一切受領していないこと、また、受領する予定もないことをここに証明します。

【重要な開示情報】

1. 弊社は、本調査レポートの対象会社と親会社、子会社、関連会社または関係会社の関係にあります: 該当なし
2. 弊社の役員は、本調査レポートの対象会社の役員を兼任しています: 該当なし
3. 弊社、SMBC Nikko Securities America, Inc(以下「SI社」といいます)およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社の発行済み普通株式等総数の1%以上を保有しています: 日本ハム、JXホールディングス、新日本製鐵、住友金属工業、JFEホールディングス、クボタ、東芝、トヨタ自動車、バンダイナムコホールディングス
4. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社の有価証券の募集または売出し等に際し、過去12か月間に主幹事会社または共同主幹事会社を務めました: 新日本製鐵、住友金属工業、JFEホールディングス、トヨタ自動車
5. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社から投資銀行業務の対価として過去12か月以内に報酬を受領しています: 日本ハム、JXホールディングス、新日本製鐵、住友金属工業、JFEホールディングス、クボタ、オムロン、トヨタ自動車
6. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社から投資銀行業務の対価として今後3 か月以内に報酬を受領することを見込んでいるか、もしくは得ようとするを予定しています: クボタ、オムロン、トヨタ自動車
7. 弊社およびSI社は、本調査レポートの対象会社から過去12か月以内に投資銀行業務以外の業務に係る報酬を受領しています: 日本ハム、フジ・メディア・ホールディングス、JXホールディングス、新日本製鐵、住友金属工業、JFEホールディングス、クボタ、東芝、オムロン、日産自動車、トヨタ自動車、富士重工業
8. 弊社、SI社およびその関連会社等は、本調査レポートの対象会社と投資銀行業務において過去12か月間に顧客関係にあったか、もしくは現在顧客関係にあります: 日本ハム、JXホールディングス、新日本製鐵、住友金属工業、JFEホールディングス、クボタ、オムロン、トヨタ自動車
9. 弊社およびSI社は、本調査レポートの対象会社と投資銀行業務以外の証券業務において過去12か月間に顧客関係にあったか、もしくは現在顧客関係にあります: 日本ハム、フジ・メディア・ホールディングス、JXホールディングス、新日本製鐵、住友金属工業、JFEホールディングス、クボタ、東芝、日産自動車、トヨタ自動車、富士重工業
10. 弊社およびSI社は、本調査レポートの対象会社と証券業務以外の業務において過去12か月間に顧客関係にあったか、もしくは現在顧客関係にあります: JXホールディングス、東芝、オムロン、日産自動車
11. SI社は株式のマーケットメイク業務を行っていません。弊社は、本調査レポートの対象会社の株式のリクイディティプロバイダーとなっています: 該当なし
12. 本調査レポートの表紙に記載されたアナリストは、本調査レポートの対象会社の役職員、顧問に就任しています: 該当なし
13. 本調査レポートの表紙に記載されたアナリストの家族は、本調査レポートの対象会社の役員、顧問に就任しています: 該当なし
14. 本調査レポートの表紙に記載されたアナリストまたはその家族は、本調査レポートの対象会社の有価証券(普通株式、社債、転換社債型新株予約権付社債など)を保有しています: 該当なし

目標株価は、弊社のアナリストが今後6~12か月の期間に達すると予想している株価水準です。

各銘柄には当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価が付されています。

投資評価の定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12か月です。

- 1(アウトパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を上回ると判断する場合。
 - 2(中立): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値と同程度と判断する場合。
 - 3(アンダーパフォーム): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を下回ると判断する場合。
- NR: 投資評価を実施しない場合。
RS: 一時的に投資評価を停止する場合。

業種格付けの定義は、以下の通りで、対象期間は今後6~12か月です。日本については市場平均は東証株価指数(TOPIX)を基準としています。

- 強気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を上回ると判断する場合。
中立: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均と同程度と判断する場合。
弱気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を下回ると判断する場合。

【投資評価の分布】

弊社がカバーしている全銘柄の投資評価の分布状況は(1)の通り、また、投資評価ごとに弊社、SI社およびその関連会社等が投資銀行業務を過去12か月以内に提供した会社の分布状況は(2)の通りです。(2012年08月30日現在)

	1 / Buy	2 / Hold	3 / Sell	その他
(1) 全調査対象銘柄	30%	49%	14%	7%
(2) 投資銀行部門の顧客	35%	30%	30%	13%

※弊社の投資評価である1(アウトパフォーム)、2(中立)、3(アンダーパフォーム)は、FINRAの開示規制に基づくBuy、Hold、Sellにそれぞれ相当するものとして分類しています。ただし、弊社の投資評価は、上記で定義されているとおり、当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価であり、FINRA規制上のBuy、Hold、Sellと同一ではありません。

アナリストの報酬は、投資銀行業務収益を含む弊社全体の収益に基づき支払われています。

本調査レポートで言及された会社

会社名	コード	株価(円)	投資評価	目標株価(円)	セクター	業種格付け
日本ハム	2282	1,070	1	1,380	食品	中立
フジ・メディア・ホールディングス	4676	125,400	1	165,000	メディア	中立
JXホールディングス	5020	416	1	600	石油	中立
新日本製鐵	5401	160	1	240	鉄鋼	強気
住友金属工業	5405	117	1	180	鉄鋼	強気
JFEホールディングス	5411	1,039	1	1,700	鉄鋼	強気
クボタ	6326	758	1	870	機械/造船・プラント	強気
東芝	6502	257	1	460	産業用エレクトロニクス	強気
日本電産	6594	6,260	1	9,100	電子部品	強気
オムロン	6645	1,564	1	2,200	電子部品	強気
日産自動車	7201	741	1	1,050	自動車	強気
トヨタ自動車	7203	3,170	1	4,300	自動車	強気
富士重工業	7270	639	1	800	自動車	強気
バンダイナムコホールディングス	7832	1,274	1	1,700	ゲーム/エンタテインメント	強気

※データは2012年8月30日現在

株価チャートと投資評価の推移については以下のリンクをご覧ください。

<https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/disclosure/disclosure.php>

その他の重要な開示情報については、以下の宛先、またはお取引部店までお問い合わせください。

〒100-6519 東京都千代田区丸の内1-5-1 SMBC日興証券株式会社 株式調査部

テクニカルレポートにおける個別会社の評価及び株価予想は、過去の株価パフォーマンスやポジション分析などテクニカル分析の手法に基づくもので、当該会社のファンダメンタルズ分析に基づくものではありません。したがって、テクニカル分析に基づく個別会社の評価及び株価予想は、当該会社の調査を担当する弊社のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

【免責事項】

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、弊社が情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。本調査レポートは将来の結果をお約束するものではありませんし、本調査レポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本調査レポートにある情報の使用による結果について、弊社及び弊社の関連会社が責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

弊社及び弊社の関連会社のリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。弊社及び弊社の関連会社はかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。弊社並びに弊社の関連会社及びこれらの役員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。

本調査レポートは、弊社又は弊社の関連会社から配布しています。本調査レポートに含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本調査レポートは弊社の著作物です。本調査レポートのいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。

本調査レポートに記載された会社名、商品名またはサービス名等は、弊社または各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)に関する留意事項】

[手数料等について]

本調査レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等(例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く)のお取引の場合は約定代金に対して最大1.2075%(ただし、最低手数料5,250円・いずれも税込)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間で交換する際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。

[リスク等について]

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があると同時に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。

上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各都店までお願いいたします。

[弊社の商号]

SMBC日興証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号)

[弊社の加入協会]

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国別・地域別の開示事項

[米国]

本調査レポートはFINRAに登録されているSMBC Nikko Securities America, Inc(以下「SI社」といいます)の米国外関連会社である弊社(日本の証券会社)のアナリストが作成したものです。レポートに関して主な責任を負う弊社の役職員である米国外のアナリスト名は本調査レポートの表紙に記載されています。本調査レポートの作成に部分的、全体的に関わったアナリストは米国を拠点としておらず、FINRAには登録していません。本調査レポートを作成した米国外アナリストは会員会社に所属しないため、NASD Rule 2711の対象会社とのコミュニケーション、パブリックアピランス、アナリスト本人の売買口座の規制に該当しない場合があります。

本調査レポートは米国の1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)ルール15a-6に規定される主要機関投資家(Major U.S. Institutional Investors)向けの配信を想定しています。本調査レポートを受領した投資家は当該レポートを第三者に転送、譲渡しないことに合意したものとみなされます。本調査レポートで言及された有価証券に関する取引を希望される米国投資家はSI社までお問い合わせください。

[カナダ]

本調査レポートは証券売買の勧誘をするものではありません。本調査レポートは証券の一般的な利点とリスクについて書かれているのみで、特定のお客様の要望や状況に合わせたものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではありません。

[香港]

本調査レポートは、弊社により作成されたものです。香港での本調査レポートの配布は弊社、または作成者である弊社の意向を受けてSMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited (以下「Nikko Hong Kong」といいます)が担当しています。Nikko Hong Kongは本調査レポートの作成には一切関与していません。Nikko Hong KongはSecurities and Futures Commissionによりタイプ1(有価証券の売買)、タイプ4(有価証券に関する助言)の各業務について認可され規制を受けています(C.E. Number ACO507)。

香港では、本調査レポートはSecurities and Futures Ordinance (Chapter 571 of the Laws of Hong Kong)に定める専門投資家に対してのみ配布されることを目的としています。

[中国]

本調査レポートは、Chinese Securities and Regulatory Commissionの免許や承認を受けて配布されるものではありません。本調査レポートは、中華人民共和国在住の投資家に直接、間接を問わず配布されることを目的としていません。

中国の投資家が対外投資を行う際には、中国の外国為替関連規制における届出・認可手続きと対外投資に関する認可手続きの対象となる場合があります。

[台湾]

本調査レポートは、お客様の要望に基づき弊社が配布いたします。弊社は、台湾で認可された金融機関ではありません。台湾以外からの本調査レポートの配布は、行政院金融監督管理委員会(Financial Supervisory Commission)の認可・承認を得たものではありません。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集、引受けに関する取引契約の締結や、その勧誘を目的としたものではありません。

のではありません。台湾の投資家が対外投資を行う場合は、台湾当局の外国為替規制や対外投資に関する認可手続きの対象となる場合があります。

[シンガポール]

本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集、引受けに関する取引契約の締結や、その勧誘を目的としたものではありません。本調査レポートは、シンガポール国内ではFinancial Advisors Act, Cap110に規定される機関投資家のみ配布されます。本調査レポートは、名宛人である投資家のみによる使用を目的としており、シンガポール国内で頒布することを目的としていません。本調査レポートは、いかなる形式であれ複製することはできません。本調査レポートを受領することによって、お客様は自身が機関投資家に該当することを追認することとなり、前述の制限事項に拘束されることに同意したものとみなされます。

[オーストラリア]

本調査レポートは、オーストラリアにおいてはCorporations Act (2001)(Cth)のセクション761Aならびに761Gに規定された法人顧客に対してのみ配布されるもので、Corporations Act (2001)(Cth)のセクション761Aならびに761Gに規定されたりテール顧客による投資判断の際に使用されるべきものではありません。

[マレーシア]

弊社は、マレーシアの資本市場およびサービス法(Capital Markets and Services Act 2007)による認可を受けておりません。本調査レポートは、マレーシア国外から弊社が作成・発行し、お客様の要望に基づき弊社が交付いたします。本調査レポートは、マレーシアにおいて配布することを目的としたものではなく、有価証券の売買の推奨を構成せず、本調査レポート及びその内容はマレーシアにおける有価証券の取得、買付けの申込み又はその勧誘を構成せず、そのようなものとして解釈されてはなりません。

[ブルネイ]

本調査レポートは、宛先となっている特定の団体のみを配布対象とします。本調査レポート及びこれらに含まれる情報は、いかなる者に対しても、有価証券の取得、売却、購入又は引受けのための目的とする契約の締結若しくは締結の申込みを勧誘し又はその締結若しくは締結の申込みを誘引し又は誘引しようとする目的を有するものではありません。本調査レポートは、ブルネイ国内では宛先となっている特定の団体に対してのみ配布されることが可能であり、ブルネイ国内で一般公衆その他に回付されることは許されません。いかなる形式であれ複製することはできません。

[EU、中東およびアフリカ]

本調査レポートは、表紙に氏名の記載がある弊社所属のアナリストによって作成されたものです。弊社は、日本証券業協会の認可・規制を受けています。本調査レポートや第三者から提供された付属資料は、SMBC Nikko Capital Markets Limited(以下「CM社」といいます)がEU内で配布します。執筆時点の筆者の見解が含まれますが、CM社の見解とは必ずしも一致しません。本調査レポートで示された見解は、予告なく変更されることがあります。本調査レポートは情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券、投資戦略または金融商品に関する投資助言や推奨を目的としたものではありません。本調査レポートに含まれる情報は、弊社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。これらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。特定の有価証券ならびにその発行体に関する情報は、情報の提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買を推奨するものではありません。CM社は、本調査レポート内で言及された有価証券を保有している可能性があります。その場合でも当該有価証券の保有を継続することを表明するものではありません。過去のパフォーマンスは必ずしも将来の成果を約束するものではありません。SMBC Nikko Capital Markets Limited (所在地: One New Change, London EC4M 9AF, 電話番号: +44 (0)20 3527 7000)は、英国金融サービス機構(Financial Services Authority, 所在地: 25 The North Colonnade, Canary Wharf, London E14 5HS)の認可を受け、監督下にあります。(No.02418137)

弊社の利益相反ポリシーについては以下のリンクをご参照ください。 <https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/pdf/coidisclosure.pdf>

[スイス]

本調査レポートは以下に該当するものではありません: (1) Swiss Federal Code of Obligationsの652a条または1156条で規定される目論見書、(2) Swiss Federal Act on Collective Investment Schemes(CISA)の5条で規定される簡易目論見書、(3) CISAの120条またはスイス証券取引所(SIX Swiss Exchange Ltd)の上場規程に規定される目論見書。

本調査レポートは、言及される有価証券の購入や売却を勧誘するものではなく、勧誘に関連してスイス国内で使用されるものでも、またスイス国内から使用されるものではありません。本調査レポートは、スイス国内での、またはスイス国内からの頒布や公衆縦覧を目的とするものではありません。本調査レポートは少数の機関投資家に配布され、受取人となった投資家は弊社の事前の合意なく本調査レポートの第三者への配布、転送または複製を行うことはできません。